

議案第95号

令和7年度

身延町下水道事業会計補正予算（第2号）



令和7年度身延町下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度身延町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度身延町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	502,795 千円	6,850 千円	509,645 千円
第2項 営業外収益	406,226 千円	6,850 千円	413,076 千円
第1款 下水道事業費用	498,278 千円	4,753 千円	503,031 千円
第1項 営業費用	474,482 千円	3,254 千円	477,736 千円
第2項 営業外費用	22,836 千円	1,499 千円	24,335 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の額を次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	23,012 千円	1,048 千円	24,060 千円

令和7年12月 8日 提出 身延町長 望月 幹也



令和 7 年 度  
補正予算（第 2 号）に関する説明書





令和7年度 補正予算実施計画明細書  
 収益的収入及び支出  
 支 出

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	明 細		
						節	金額	備考
01 下水道 事業費用			(千円) 498,278	(千円) 4,753	(千円) 503,031		(千円)	
	01		474,482	3,254	477,736			
	営業 費用	01	25,025	665	25,690	001 修繕費	665	ポンプ取替修繕 真空弁オーバーホール
		02	69,772	3,420	73,192	001 修繕費	3,420	汚泥引抜きポンプ取替 ブロワ取替・浄化槽修繕
		03	65,792	2,708	68,500			
						001 給料	400	職員給与
						002 手当	373	各種職員手当
						003 賞与引当金 繰入額	190	期末勤勉手当引当金
						004 法定福利費	65	職員共済組合負担金
						005 法定福利費 引当金繰入額	20	職員共済組合負担金 引当金
						006 修繕費	1,660	中富浄化センター (事務室) エアコン取替
		04	313,893	△ 3,539	310,354	001 有形固定資産 減価償却費	△ 355	
		減価償却費				002 無形固定資産 減価償却費	△ 3,184	
	02		22,836	1,499	24,335			
営業外 費用	01	1	1,499	1,500	001 消費税及び 地方消費税	1,499	中間納付及び確定申告 納付額	

## 令和7年度 補正予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法 (単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,537,366
減価償却費	310,354,000
長期前受金戻入額	△ 187,112,000
支払利息及び企業債取扱諸費	22,835,000
未収金の増減額	△ 806,274
未払金の増減額	329,000
引当金の増減額	2,127,000
小計	149,264,092
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,835,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,429,092
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,549,092
国庫補助金による収入	27,266,000
負担金等の受け入れによる収入	3,159,000
一般会計からの繰入金による収入	14,451,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,673,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,327,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	31,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,727,000
資金増加額	5,029,000
資金期首残高	11,485,816
資金期末残高	16,514,816



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	3	0	12,040	8,355	20,395	3,665	24,060
補正前	0	3	0	11,640	7,792	19,432	3,580	23,012
比較	0	0	0	400	563	963	85	1,048

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	0	564	48	700	0	5,475
	補正前	0	564	48	700	0	5,080
	比較	0	0	0	0	0	395
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	補正後	0	0	0	0	1,568	
	補正前	0	0	0	0	1,400	
	比較	0	0	0	0	168	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	400	給与改定に伴う 増減分	400	・平均改定率 5.02%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		0
手当	563	制度改定に伴う 増減分	563	・期末勤勉手当分 395 ・退職給付費分 168	・期末勤勉手当及び勤勉 手当支給月数をそれぞれ 0.025月引き上げ。 ・給与改定に伴う増額 分。
		その他の増減分	0		

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	334,444	
	平均給与月額(円)	370,889	
	平均年齢(歳)	42.8	
補 正 前	平均給料月額(円)	323,333	
	平均給与月額(円)	356,111	
	平均年齢(歳)	42.8	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	232,000		232,000	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	6級			6級		
	5級	1	33.3%	5級		
	4級			4級		
	3級	2	66.6%	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%
	補正前	6級			6級	
5級		1	33.3%	5級		
4級				4級		
3級		2	66.6%	3級		
2級				2級		
1級				1級		
計		3	100.0%	計	0	0.0%

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.350	4.650	
補正前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.300	4.600	
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.350	4.650	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和7年度 補正予算予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		311,276,579	
ロ	建物	267,250,833		
	減価償却累計額	<u>△ 16,210,000</u>	251,040,833	
ハ	構築物	6,454,786,097		
	減価償却累計額	<u>△ 422,976,000</u>	6,031,810,097	
ニ	機械及び装置	712,474,526		
	減価償却累計額	<u>△ 182,816,000</u>	529,658,526	
ホ	工具器具及び備品	7,600		
	減価償却累計額	<u>0</u>	7,600	
ヘ	建設仮勘定		<u>103,069,093</u>	
	有形固定資産合計		7,226,862,728	
	固定資産合計			7,226,862,728
2	流動資産			
(1)	現金預金		16,514,816	
(2)	未収金		2,757,379	
	貸倒引当金	<u>0</u>	2,757,379	
	流動資産合計			<u>19,272,195</u>
	資産合計			<u>7,246,134,923</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	982,831,294		
	ロ その他の企業債	<u>24,571,403</u>		
	企業債合計		<u>1,007,402,697</u>	
	固定負債合計			1,007,402,697
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	129,694,064		
	ロ その他の企業債	<u>5,087,960</u>		
	企業債合計		134,782,024	
	(2) 未払金		5,562,700	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,252,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>680,000</u>		
	引当金合計		3,932,000	
	流動負債合計			144,276,724
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,550,068,642	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 375,230,000</u>	
	繰延収益合計			<u>4,174,838,642</u>
	負債合計			<u>5,326,518,063</u>

## 資本の部

6	資本金			1,732,541,825
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	85,488,966		
	ロ 他会計補助金	99,815,596		
	ハ 受益者負担金	1,724,870		
	ニ 受益者分担金	43,886		
	ホ 受贈財産評価額	<u>651,615</u>		
	資本剰余金		187,724,933	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>649,898</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 649,898</u>	
	剰余金合計			<u>187,075,035</u>
	資本合計			<u>1,919,616,860</u>
	負債資本合計			<u>7,246,134,923</u>